



# 申請書等の作成方法について

申請者 近畿地整建設（株）

項番

自己資本額  (千円)  (1. 基準決算  
2. 2期平均)

基準決算	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="8"/> (千円)
直前の審査基準	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="1"/> (千円)

利益額 (2期平均)  (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)  
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="1"/> (千円)	営業利益 <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> (千円)
減価償却実施額 <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/> (千円)	減価償却実施額 <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="1"/> (千円)

技術職員数  (人)

登録経営状況分析機関番号  経営状況分析を受けた機関の名称 0000経営状況分析機関

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。  
技術職員名簿については別紙二による。  
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

現在の結果通知書に記載されている、「行政庁記入欄」の番号を記入して下さい。

現在の結果通知書に記載されている、通知年月日を記入して下さい。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 <u>06-000000</u> 号	平成 <u>30</u> 年 <u>10</u> 月 <u>1</u> 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
<p>〇〇工事業に係る経営規模等評価結果・総合評定値</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>追加業種について再審査を求める事項を記入して下さい。</p>	<p style="text-align: center;">↑</p> <p>追加業種について再審査を求める理由を記入して下さい。</p>

連絡先 営業部 営業課 氏名 近畿 花子 電話番号 06-6942-1141  
所属等 06-6942-0000 ファックス番号

申請書等の作成方法について

別紙一 工事種類別完成工事高/元請完成工事高

建設業法施行規則

別記様式第25号の11 別紙1(2002帳票) 記入例

別紙一

(用紙A4)

2 0 0 0 2

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

申請者 近畿地整建設(株)

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 2 7 年 0 4 月 至 2 9 年 0 3 月															審査対象事業年度 自 2 9 年 0 4 月 至 3 0 年 0 3 月 2 (1.2年平均) 2.3年平均)																																												
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 2 8 年 0 4 月 ~ 2 9 年 0 3 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 2 7 年 0 4 月 ~ 2 8 年 0 3 月																																																						
業種 コード	完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)															完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)														
3 2 0 1 0	2 1 7 4 6 2															2 1 7 4 6 2															1 9 8 0 0 5															1 9 8 0 0 5														
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
土木一式 工事	審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					2 1 1, 8 0 0					審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					2 1 1, 8 0 0																																												
	審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					2 2 3, 1 2 4					審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					2 2 3, 1 2 4																																												
3 2 0 1 1	0															0															0															0														
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
プレストレストコン クリート構造物 工事	審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					0					審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					0																																												
	審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					0					審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					0																																												
3 2 0 5 0	1 3 0 8 7															3 8 3 7															8 3 5 3															1 3 5 5														
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
とび・土エ・コン クリート 工事	審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					1 3, 0 5 3					審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					3, 7 3 6																																												
	審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					1 3, 1 2 2					審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					3, 9 3 9																																												
3 2 0 5 1	3 7 0 0															2 8 0 0															0															0														
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
法面処理 工事	審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					5, 2 0 0					審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度					3, 6 0 0																																												
	審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					2, 2 0 0					審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度					1, 6 0 0																																												
3 3	0															0															0															0														
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
その他 工事	審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度										審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度																																																	
	審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度										審査対象事業 年度の 前々 審査 対象事業 年度																																																	
3 4	0															0															0															0														
合計																																																												

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 (2. 無) )

申請書等の作成方法について

別紙一

(用紙A4)  
2 0 0 0 2

工事種別別完成工事高  
工事種別別元請完成工事高

申請者

近畿地整建設(株)

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 10 月										審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 (1.2年平均) 2.3年平均)									
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月					計算基準の区分									
業種 コード	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 1 1 0	6	7	8	9	10	16	17	18	19	20	26	27	28	29	30	36	37	38	39	40
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
鋼構造物 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0														
	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0														
3 2 1 1 1	6	7	8	9	10	16	17	18	19	20	26	27	28	29	30	36	37	38	39	40
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
鋼橋上部 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0														
	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0														
3 2 2 9 0	6	7	8	9	10	16	17	18	19	20	26	27	28	29	30	36	37	38	39	40
	0	1	0	5	0	0	8	0	7	5	0					0				
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
解体 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 11,600					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 8,650														
	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 9,500					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 9,500														
3 2 3 0 0	6	7	8	9	10	16	17	18	19	20	26	27	28	29	30	36	37	38	39	40
	0	2	3	6	3	7	1	2	9	1	2	8	3	5	3	1	3	5	5	5
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
とび・土工 コンクリート・解体 (経過措置) 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 24,653					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 12,386														
	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 22,622					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 13,439														
3 3	3	5	10	13	15	20	23	25	30	33	35	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	1	7	5	1	8	0	6	9	6	5	9	1	1	1	1					
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
その他 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 11,217					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0														
	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 11,819					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0														
3 4	3	5	10	13	15	20	23	25	30	33	35	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	2	5	2	6	1	7	2	3	0	3	7	4	2	1	3	2	3	2	3	2
合計	完成工事高					元請完成工事高					完成工事高					元請完成工事高				

・赤字で記入して下さい。  
・既存の申請書において、解体工事の実績を「その他工事」に含めている場合は、「その他工事」から当該実績分を差し引き、こちらに計上するようにして下さい。

平成31年5月31日までに申請される場合は、当該経過措置欄を作成して下さい。

既存の申請書において、解体工事の実績を「その他工事」に含めている場合は、当該実績分を差し引いたものを記入して下さい。

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 2. 無 )

別紙二 技術職員名簿

建設業法施行規則  
別記様式第25号の11別紙3(2005帳票)

記入例

別紙二

(用紙A4)  
2 0 0 0 5

技術職員名簿

既存の申請書どおり記入して下さい。

頁数 6 1 0 0 1 頁

申請者 近畿地整建設(株)

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	種別	有区	資	格分	業種コード	種別	有区	資	格分	講習受講	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	
1	○	近畿 太郎	S64. 1. 1	28	6	2	0	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	23456789
2		近畿 二郎	S58. 6. 6	34	6	2	1	1	1	3	2	2	9	1	1	3	2	
3		近畿 三郎	S57. 12. 21	34	6	2	0	1	1	4	1	1	1	7	1	8	2	
4		近畿 四郎	S57. 12. 1	35	6	2	0	1	2	4	2	2	0	0	0	2	2	
5		近畿 花子	S51. 7. 10	41	6	2	0	1	0	0	1	2	1	7	2	9	0	2
6		福井 一郎	S49. 2. 22	43	6	2	0	1	0	0	1	2	2	0	0	0	2	2
7	○	京都 一子	S40. 8. 8	52	6	2	0	1	0	0	2	2	9	9	1	A	1	98765432
8		滋賀 次子	S27. 10. 10	65	6	2	0	1	2	4	2							
9					6	2												
10					6	2												
11					6	2												
12					6	2												
13					6	2												
14					6	2												
15					6	2												
16					6	2												
17					6	2												
18		業種コード表			6	2												
19		建設業の種類	コード	建設業の種類	コード													
20		土木工事業	1	ガラス工事業	16													
21		建築工事業	2	塗装工事業	17													
22		大工工事業	3	防水工事業	18													
23		左官工事業	4	内装仕上工事業	19													
24		とび・土工工事業	5	機械器具設置工事業	20													
25		石工事業	6	熱絶縁工事業	21													
26		屋根工事業	7	電気通信工事業	22													
27		電気工事業	8	造園工事業	23													
28		管工事業	9	さく井工事業	24													
29		タイル・れんが・ブロック工事業	10	建具工事業	25													
30		鋼構造物工事業	11	水道施設工事業	26													
		鉄筋工事業	12	消防施設工事業	27													
		舗装工事業	13	清掃施設工事業	28													
		しゅんせつ工事業	14	解体工事業	29													
		板金工事業	15	とび・土工工事業・解体工事業(経過措置)	99													
30					6	2												

既存の申請書に記載されている技術職員のうち、所有している資格が追加業種に対応している場合のみ、業種コードを追加業種に変更することができます。その場合は、該当箇所を赤字にしてください。

経過措置期間中(平成31年5月31日まで)に限り、「とび土工」「解体」双方の業種を申請し、双方の技術職員として申請する場合に使用できる(この場合、その他1業種を加えた合計3業種まで申請可)。

別紙三 その他の審査項目（社会性等）

建設業法施行規則

別記様式第25号の11別紙3(2004帳票)

記入例

その他の審査項目（社会性等）

<b>労働福祉の状況</b>								
雇用保険加入の有無	項番 4 1 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]						
健康保険加入の有無	4 2 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]						
厚生年金保険加入の有無	4 3 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]						
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 1	[1. 有、2. 無]						
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 1	[1. 有、2. 無]						
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 1	[1. 有、2. 無]						
<b>建設業の営業継続の状況</b>								
営業年数	4 7 1 6 (年)	<table border="1"> <tr> <td>初めて許可（登録）を受けた年月日 昭和 62年 4月 1日 平成</td> <td>休業等期間 年 月</td> <td>備考（組織変更等）</td> </tr> </table>	初めて許可（登録）を受けた年月日 昭和 62年 4月 1日 平成	休業等期間 年 月	備考（組織変更等）			
初めて許可（登録）を受けた年月日 昭和 62年 4月 1日 平成	休業等期間 年 月	備考（組織変更等）						
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 2	[1. 有、2. 無]						
<table border="1"> <tr> <td>再生手続又は更生手続開始決定日 平成 年 月 日</td> <td>再生計画又は更生計画認可日 平成 年 月 日</td> <td>再生手続又は更生手続最終決定日 平成 年 月 日</td> </tr> </table>			再生手続又は更生手続開始決定日 平成 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 平成 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 平成 年 月 日			
再生手続又は更生手続開始決定日 平成 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 平成 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 平成 年 月 日						
<b>防災活動への貢献の状況</b>								
防災協定の締結の有無	4 9 1	[1. 有、2. 無]						
<b>法令遵守の状況</b>								
営業停止処分の有無	5 0 2	[1. 有、2. 無]						
指示処分の有無	5 1 2	[1. 有、2. 無]						
<b>建設業の経理の状況</b>								
監査の受審状況	5 2 1	1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、 3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無						
公認会計士等の数	5 3 1 (人)							
二級登録経理試験合格者の数	5 4 3 (人)							
<b>研究開発の状況</b>								
研究開発費（2期平均）	5 5 5 7 3 5 0 1 (千円)	<table border="1"> <tr> <td>審査対象事業年度 6 2 0 0 0 (千円)</td> <td>審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 5 1 0 0 3 (千円)</td> </tr> </table>	審査対象事業年度 6 2 0 0 0 (千円)	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 5 1 0 0 3 (千円)				
審査対象事業年度 6 2 0 0 0 (千円)	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 5 1 0 0 3 (千円)							
<b>建設機械の保有状況</b>								
建設機械の所有及びリース台数	5 6 7 (台)							
<b>国際標準化機構が定めた規格による登録の状況</b>								
ISO9001の登録の有無	5 7 2	[1. 有、2. 無]						
ISO14001の登録の有無	5 8 2	[1. 有、2. 無]						
<b>若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況</b>								
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 1 [1. 該当、2. 非該当]	<table border="1"> <tr> <td>技術職員数(A)</td> <td>若年技術職員数(B)</td> <td>若年技術職員の割合(B/A)</td> </tr> <tr> <td>8 (人)</td> <td>3 (人)</td> <td>37.5 (%)</td> </tr> </table>	技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	8 (人)	3 (人)	37.5 (%)
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)						
8 (人)	3 (人)	37.5 (%)						
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 1 [1. 該当、2. 非該当]	<table border="1"> <tr> <td>新規若年技術職員数(C)</td> <td>新規若年技術職員の割合(C/A)</td> </tr> <tr> <td>1 (人)</td> <td>12.5 (%)</td> </tr> </table>	新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)	1 (人)	12.5 (%)		
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)							
1 (人)	12.5 (%)							